

女子高等教育の一形態

—同志社女子専門学校を介して—

宮 澤 正 典

はじめに

女子の高等教育が法的に位置づけられたのは、ようやく一九〇三年の専門学校令の公布によつてであつた。女子も「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校」に組み入れられることとなり、四年以上の高等女学校卒業を入学資格とし、修業年限三年以上とされた。

専門学校令による女子の最初の学校は一九〇四年二月の日本女子大学校であつた。いま開設十番目までの学校を挙げる。津田英学塾（一九〇四年三月）、青山学院女子専門部（同）、神戸女学院専門部（一九〇九年一月）。帝国女子専門学校（同年一月）、同志社女学校専門学部（一九一二年二月。一九三〇年に同志社女子専門学校に改称）、東京女子医学専門学校（同年三月）、聖心女子学院高等専門学校（一九一五年三月）、東京女

子大学（一九一八年三月、Tokyo Women's Christian College）、活水女子専門学校（一九一九年三月）である。何れも私立であり、またその六校はキリスト教主義学校であり、加うるに日本女子大学校と津田英学塾の二校の創立者、成瀬仁蔵と津田梅子の性格からみてキリスト教的雰囲気濃い学校であった。ちなみに公立校はその後もきわめて少ないが、一九二二年六月の福岡県女子専門学校が最初であった。

これとは別に教員養成を目的とする師範学校は女子高等教育レベルとしては一八八六年の師範学校令にもとづき東京に設立された官立の高等師範学校から一八九〇年に女子部を分離し、一八九七年の師範教育令により女子高等師範学校となり、一九〇八年の奈良女子高等師範学校発足にともなって「東京」の文字を冠することになった二校があった。

さらに大学レベルに関しては一九一八年の大学令によって官立の総合大学、単科大学、公立大学に加えて私立大学の設置が認められたが、女子大学は第二次世界大戦後の新学制に至るまで、法的には存在しなかった。

この間、大学令による女子大学を、カリキュラムなど女子固有の枠を設けたうえで⁽¹⁾の設立が具体化しようとしたこともあったが、結局実現はしなかった。日本女子大学校、東京女子大学、神戸女学院大学部などの大学の名称も専門学校令下の「大学」であり、大学令による女子大学は戦前にはついに実現しなかった。

女子を大学に正規の学生として入学させたのは一九一三年の東北帝国大学理科大学（一九一九年理学部）をもって嚆矢とする。しかし、女子学生に門戸を開いた歴史的意義とは別に、新設の帝大としては入学資格を従来の高等学校だけで入学生確保ができるか危惧するなか、いわゆる傍系とされる専門学校、高等師範学校などの卒業生に拡大を企てた現実的対応の結果でもあった側面も無視できない。⁽²⁾これを決めた初代総長澤柳政太郎は「傍系入学を認めた規程を根拠に女性の入学を大いに奨励するというわけではないが、女性の入学を拒否す

る理由はなかつた」と述べ、「決して女子の高等教育を大いに奨励する可しといふような意見からで」はなかつたことを強調してゐた。⁽³⁾ 澤柳は別の機会にも、女性のために高等教育機関を開放する必要があるについて「終身独立生活を営まなければならない『不幸な女子』、一家を背負つて立たなければならない『不幸』な境遇の女性のため」と述べていたといふ。⁽⁴⁾ 施行初年の入学宣誓式の訓辞条目の「女子入学ヲ許可シタル主旨及学生心得」でもきわめて消極的な条目が並べられていた。⁽⁵⁾

入学試験最中の一九一三年八月九日に届いた文部省専門学校局長松浦鎮次郎の北條時敬総長宛の「元來女子ヲ帝国大学ニ入学セシムルコトハ前例無之事ニテ、頗ル重大ナル事件ニ有之、大ニ講究ヲ要シ候」との照會文書からも女子入学に対する文部省の肯定的な姿勢は読みとり難い。ともあれ一九一三年に三名の女子（東京女高師出身二名、日本女子大出身一名）が入学したが、その後一九二三年まで女子の入学者はなかつた。東北帝大の女子への門戸開放を契機ににわか潮流ができたわけではなかつた。

東北帝大の後、聴講生、選科生を受け入れる大学があつたが、本科学生として女子の入学を認めたのは一九二三年の同志社大学であつた。⁽⁶⁾ この年東北帝大に法文学部が設置され、同学部も女子学生入学を認めた。

同志社総長は海老名弾正であつたが、彼の女子教育観は主筆、主幹であつた『新人』（一九〇〇年七月創刊）、『新女界』（一九〇九年創刊）において論じられている。女子教育の必要は両誌上、弾正のほか、妻のみや、安井哲子、野口精子、元良勇次郎、浮田和民、吉野作造、村田勤、成瀬仁蔵、横井時雄、松浦政泰、帆足理一郎、新渡戸稲造、重松茂野らによつて繰り返し論じられてきていた。⁽⁷⁾ 海老名は一九二〇年四月の総長就任のときから同志社大学における男女共学の実現を構想し、その具体化を計つていた。そういう意味では東北帝大の澤柳のある種の消極性とは異なる理念を持つて実現を試みてきていたと言える。一九二三年に先立つて一九二

一年四月一日付で女子を選科生として入学させるといふ学則改正を申請し、五月五日文部大臣から認可をえた。改正理由には「女子ト雖モ相当ノ学力アル者ハ選科生トシテ入学差支ナシト認ム」とした。海老名の共学構想は女子のために幾多の高校、大学を建てるは「最も希ふ所なれども、容易に行はるべしとも思われぬ⁸⁾」。次善の打開策は「男子の大学に女子の入学を許すことであります」と説いていることから窺える。しかし、海老名時代の入学資格は指定校卒業生に限定されていて一般に解放されたものではなかった。

同志社大学は始め、同志社女学校専門学部英文科卒業生に入学資格を限っていて、最初の入学生四名はいずれも同志社女学校卒業生であった。しかし、昭和に入ってから次第に指定校を広げて、神戸女学院専門部大学部、同高等部乙類、梅花女子専門学校英文科、東京女子大学大学部、同英語専攻部本科、日本女子大学校本科文学科、同専門科英文学部、大阪府女子専門学校英文科、宮城女子専門学校文科英文科、聖心女子学院高等専門学校英文科、津田英学塾本科、東京、奈良両女子高等師範学校などの卒業生に及ぼしていった。家政科卒業生の本科入学は長く閉ざされていたが、一九四〇年に同志社女子専門学校卒業生は英文、家政を問わず受入れ、同時に同志社女専以外の指定校制を廃して、外国語履修などの一般化された条件で受け入れることになった。⁹⁾

女子学生は少数ながら毎年度入学し、一九二七年度からは二桁に増加した。『同志社総長報告』（昭和二年度）では「大学部卒業生中法律科より女子法学士壱名英文科より女子文学士三名を出したことは女子高等教育の前途をして益々光明あらしむるものである、女子の成績は断じて男子のそれに劣らない、因つて男女共学の為め授業の程度を低下する憂は毫もないのである」と評価している。¹⁰⁾一九二四年法学部入学の田辺繁子（法学博士、専修大学教授）、一九二五年文学部入学の加藤さだ（南山大学教授、一九二八年入学の今村綾（同志社大学教授）、高風京（Ph.D. ソウル女子大学校初代学長）、一九三一年入学の滝山秀乃（同志社女子大学教授）

らの卒業生の名が思いかぶ。

同志社大学の後、九州帝国大学（一九二五年、法文学部、農学部）、東京、広島文理科大学（一九二九年）、台北帝国大学（一九三〇年、文政学部、理農学部）などが続いた。¹¹

女子高等教育の一形態をとりあげようとして、その過程の一端を見てきたが、それらは次の数値の状況のもとで進められていたことを合わせて考慮しておきたい。

女子専門学校発足後の一九一〇年段階では中等学校に進学したのは女子の同一年齢人口の一・八パーセント、専門学校レベルには〇・一パーセントにすぎなかった。その後増加して大正末の一九二六年では中等学校は一四・二パーセント、専門学校が〇・三パーセント。昭和に入ってから一九三〇年にはそれぞれ一八・〇パーセントと〇・八パーセントになったが、現在と比較すべくもない数値であったことを指摘しておきたい。それらさえも世界恐慌の影響下の一九三四年には一五・一パーセントと〇・七パーセントに減少した。¹²不景気は男子よりも女子の進学、そして中途退学により大きな打撃を与えていたが、それらについて後述する。また右の数値は全国のもので、地方に限ればその比率はさらに低い数値となるだろう。一九三五年でも高等女学校卒業者は全国で七二、一五六人、そこから正規の高等教育機関に進学したのは、女高師への進学者約三百人を含む約五千人で同年齢女性の約〇・六パーセントに過ぎなかった。¹³

現在と大きく異なる条件下における女子高等教育のひとつの姿を中途退学者数、退学理由、「外地」からの進学者の実態などについて同志社女学校専門学部（同志社女子専門学校）の場合を中心に考察する。他校でもある程度の共通性がありえたと考える。

一、同志社女学校専門学部の発足

一八七七年四月に開校の同志社女学校（当初は同志社分校女紅場）の女子高等教育機関への試みは、早く八〇年代から進められていたが、実態的なステップとしては一八九二年の改革によって設置された二年制の専門科であった。「改革の概旨」（明治二五年六月）によると普通科の上に置かれる専門科について次のように説明している。「重に原書を使用し」、「泰西古今の智庫を開くべき管鑰なる読書力を養成せしめん」ことを期し、卒業後は「或は教育家とし女記者とし、或は伝道師とし慈善家として、社会の表面に立ち、婦女子の地位を高むるが為に、一臂の力を尽さんとする者」の養成を期すとしている。

このために師範科（主として高等の科学数学を授ける）、文学科（東西の文学及び歴史を教える）、神学科（聖書及び神学を学ばせる）の三種を置くが、これは「人の嗜好凡そ科学的文学的哲学的の三種に分る、こ

表1 1912年度入学生数

科	学年		計
	1年	2年	
英文科	本科	9	22
	選科	6	
家政科	本科	5	14
	選科	8	
合計			36

（選科は高等女学校4年課程卒業程度を対象）

出身別	科別	
	本科	選科
高等女学校卒業	3	8
高等女学校補習科卒業	1	2
女子英学塾予科修業	1	0
神戸女学院卒業	0	1
大阪ウキルミナ女学校卒業	0	1
同志社女学校普通学部卒業	9	0
〃 中途退学	0	1
〃 高等学部文科 ^{ヲリ} 編入	3	1
〃 〃 家政科 ^{ヲリ} 編入	2	2
合計	19	17

（1912年10月15日京都府内務部への報告による）

とを思へばなり」と。

最初の入学生は師範科、文学科各八名、神学科二名の合計一八名だった。かくて一八九四年六月に師範科、文学科各二名の第一回卒業生を出した。

その後、高等学部と改称（一九〇三年）、構成も、より「専門らしくせんと目的」で英語英文科、国語国文科に改め、さらに文科（三年）、家政科（二年）などと変遷した後、一九一二年四月に専門学校令による同志社女学校専門学部（英文科、家政科）が発足した。この年までの専門学校令による女子の専門学校数は前述した。

最初の入学生は三六名であった。臨時教頭事務を依頼されていた松本亦太郎（京都帝国大学教授⁽¹⁴⁾）はこれを「一々の来学者の事情を聞くと夫々に決する所があり本人の発意により種々なる障碍を排して来学して居る、如何にも意義ある来学者が多い⁽¹⁵⁾」。「女子専門学部の開設は矢張り時宜に適して居つたのである」と評し、また、ここが「他日我国に於ける最有力なる女子の高等教育の機関となる抱負を以て開設せられたるものにして我々は此処より流れ出づる女子教化の流れが年と共に益長く益大になりて我全国に其潤沢を及ぼす可きを堅く信ずる」と抱負を力説している⁽¹⁶⁾。また、入学生数が三六名であったことについて松本は「我々の予期したより二倍以上の入学者⁽¹⁷⁾」であり、来学者の多寡を憂えていたのは杞憂であったと評価している。

一九一〇年当時の女子進学率が極めて低いものであったことは前述したが、松本は「仮令少数でも可い、女子に高等なる程度の教育を授けて置かねばならぬ⁽¹⁷⁾」。「女子が一方に於て自己天稟の良質を十分に發達せしめ更に進んではなを子孫の稟質を優良ならしむる為めに貢献せんと欲せる専門学校程度の教育を受ける事が必要であると我々は考へる、又一方に於て大なる速力を以て進歩しつゝ、ある社会の状況に自己を適應せしめ或は其社会

なり一家庭なりを向上進歩せしむる素養を得んと欲せば又専門学校程度の教育を受ける必要があると考へる、換言すれば個人の発展により見るも子孫民族の発展上より見るも社会国家の教育の発展上より見るも或る数の女子が専門学校程度の教育を受け置く事がどうしても必要であると考へる、啻に然か信ずるに非ず然か決論せざるを得ざるのである⁽¹⁶⁾。それをすべての女子に及ぼすことは不可能としても、「日本に智慧の働の鋭敏である、気品の高尚なる女子が居ると云ふ事は、日本を世界に貴からしむる所以である」と、「仮令少数であつても」と繰り返えし強調している⁽¹⁸⁾。

松本が同志社女学校専門学部発足を積極的に自己展望した時期の女子高等教育機関は私立で、その数は十校に達していなかった。その後、第一次世界大戦後の大正中期以降一九二〇年代には女子専門学校は急増して、一九三五年までには公立六校を含め四六校に達した。この間、本科在学者数も一、六七〇人から一三、三二〇人と約八倍に増加した。しかし、同時期の男子校は大学が四五校、専門学校が一三七校、高等学校が三二校であつたことを見ても、松本が「仮令少数でも」と繰り返して述べていた女子高等教育への悲願の思いが実感でき。男女の格差については一九三〇年代の不況の時にも見てとれる。

以上の条件を展望したうえで、同志社女学校専門学部（一九三〇年に同志社女子専門学校と改称）を中心に入退学者数の推移とその内訳について見ていく。

一、同志社女専への入学と退学

同志社女学校専門学部発足の一九一二年度から第二次世界大戦終了の一九四五年度までの三四年間の総入学

表2 入退学者数

年度	入学	退学	中退%
1912	39	22	56.4
1913	24	11	45.8
1914	19	12	63.1
1915	36	12	33.3
1916	32	18	56.2
1917	50	25	50.0
1918	45	18	40.0
1919	81	31	38.2
1920	125	57	45.6
1921	141	61	43.2
1922	152	48	31.5
1923	340	100	29.4
1924	398	104	26.1
1925	364	75	20.6
1926	307	42	13.6
1927	310	70	22.5
1928	250	63	25.2
1929	275	51	18.5
1930	249	64	25.7
1931	216	64	29.6
1932	137	43	31.3※
1933	146	50	34.2※
1934	92	25	27.1※
1935	89	26	29.2
1936	96	28	29.1
1937	89	20	22.4
1938	83	25	30.1
1939	75	16	21.3
1940	139	33	23.7
1941	187	50	26.7
1942	179	38	21.2
1943	208	43	20.7
1944	268	74	27.6
1945	326	94	28.8
合計	5567	1513	27.1

※この年度の予科の資料がないため予科を除く。

者は五、五六七名。しかし、一、五一三名が卒業しておらず、二七・一パーセントを数えた。表2の入学者数のついて註記すると、主として地方の高等女学校が四年制であったため、英文科はその出身者には予科一年間を課し、その修了後英文科に進級させた。大半は英文科に進んだが、進級しなかった者もある。表2では英文科予科からの進級者も入学者として数えたので、その分、数値は重複している。なお、これは昭和戦時下の一九四二年の決戦措置要綱の閣議決定により学年短縮されて全ての中等学校が事実上上四年制に改められて予科を廃した。教授会では学力低下を危惧していた。

この三四年間を概観すると、入学者数は一九二〇年に三桁に達して、さらに倍増していくのは第一次世界大戦時の日本経済急成長に対応する中等教育全般の急拡張の反映であった。男子の場合も高等学校は一九一八年まで、いわゆるナンバースクール八校だったが、一九一九年から五年の間に二〇校、工業専門学校一三校、高等商業学校一〇校、さらに農林専門学校、医学専門学校などが新設された。一九一八年の大学令そのものが教育膨脹に対応するものであった。大学はそれまで帝国大学に限られていたが、新たに官立総合大学のほか、

官公立単科大学、私立大学の設置が認められた。

同志社女専に戻して見ると、一九三〇年代に入つて急減して二桁に転じたのは、ニューヨークに発する不況が波及した影響を受けており、それは男子よりも女子高等教育に対して打撃が大であった。しかるに、戦時下の一九四〇年に三桁を回復するのは未婚女性が女子挺身隊員として男子が就業を禁止された職種への就業を始め、軍需工場などに動員配置される時代の趨勢と無関係ではなかったという皮肉な結果と考えられる。一九四一年一月には国民勤労報国協力令公布によつて国民皆労体制が法制化されたが、これには未婚女子一四〜二五歳の勤労奉仕義務化が含まれていた。さらに四四年初めには未就学、無職、未婚女子の動員は一二〜四〇歳に拡大された。端的に言えば、女子の進学を促した背景には、その一因に女工回避の選択肢という要素があった。追いかけるように進学者にも動員が課せられる。一九四三年の学徒動員体制確立要綱の決定は男女を問わず学徒の軍需工場動員を本格化させる。四四年からは中等学校以上の在学中の生徒に通年動員を強いるに至つた。保護者から同志社女専校長宛に「勉学のために進学したのになぜ」という疑問を呈した手紙が寄せられてもいた。

同志社女専は時局に対応した厚生科新設を企てたが、結局家政科を育児科と保健科に再編するにとどまつた。しかし、その改組も志願者増加につながり、英文科を外国語科英語科と改称した学科志願者をはるかに凌駕した。

次に無視しがたい比率を占めていた中途退学者について考察する。表3は中途退学を中退、除名(除籍)、死亡、不明に分けて学科毎に示した。そのうち「中退」について学籍簿に記載されている「理由」は表4のように「家事都合」が圧倒的だが、その内容は記述されていない。しかし、その可成りは経済上の理由が占める

表3 入退学者数 (1912~1945)

年度	学科	入学	卒業	修了	中退	除名	死亡	不明
1912	英文	14	4		9	1		
	英文2年編入	7	6		1			
	家政	17	6		9	1		1
	家政2年編入	1	1					
1913	英文	21	11		8	2		
	英文2年編入	1	1					
	家政	2	0		1	1		
1914	英文予科	4		4				
	英文	10	1		7	2		
	家政	5	2		1	2		
1915	英文予科	1		1				
	英文	16	13		3			
	家政	19	10		9			
1916	英文予科	5		2	2	1		
	英文	9	5		4			
	家政	18	7		9	2		
1917	英文予科	11		4	7			
	英文	18	8		9			1
	家政	21	13		7		1	
1918	英文予科	5		3	2			
	英文	20	17		2		1	
	家政	20	7		13			
1919	英文予科	15		8	3	4		
	英文	28	20		8			
	家政	38	22		12	3	1	
1920	英文予科	28		20	8			
	英文	37	24		13			
	家政	60	24		33	3		
1921	英文予科	84		54	25	5		
	英文	39	21		14	3	1	
	家政	18	5		7	2		4
1922	英文予科	70		48	17	5		
	英文	46	36		6	1	3	
	家政	36	20		10	5	1	

年度	学科	入学	卒業	修了	中退	除名	死亡	不明
1923	英文予科	111		83	18	10		
	英文	118	74		28	12	2	2
	家政	111	83		18	10		
1924	英文予科	131		111	14	4		2
	英文	149	101		28	11	1	8
	家政	118	82		25	8		3
1925	英文予科	96		82	11	1		2
	英文	171	129		34	2		6
	家政	97	78		14	1	2	2
1926	英文予科	74		68	4	1	1	
	英文	134	114		19	1		
	家政	99	83		10	1	3	2
1927	英文予科	75		71	3			1
	英文	132	93		28		2	9
	家政	103	76		20			7
1928	英文予科	78		61	13			4
	英文	70	46		17	3	3	1
	家政	102	80		18	2		2
1929	英文予科	64		55	8	1		
	英文	114	97		16		1	
	家政	97	72		22			3
1930	英文予科	38		33	5			
	英文	118	87		22	6	2	1
	家政	93	65		25	1	1	1
1931	英文予科	31		23	6	2		
	英文	98	77		17	2		2
	家政	87	52		31	4		
1932	英文予科	/		19	/	/	/	/
	英文	67	48		18	1		
	家政	70	46		22	2		
1933	英文予科	/		6	/	/	/	/
	英文	84	52		28	2	2	
	家政	62	44		16	1	1	
1934	英文予科	/		9	/	/	/	/
	英文	38	28		9	1		
	家政	54	39		15			

年度	学科	入学	卒業	修了	中退	除名	死亡	不明
1935	英文予科	14		11	3			
	英文	35	20		14	1		
	家政	40	30		9	1		
1936	英文予科	6		6				
	英文	32	22		9			1
	家政	58	39		19			
1937	英文予科	10		8	1		1	
	英文	29	20		8	1		
	家政	50	40		10			
1938	英文予科	8		6	2			
	英文	27	21		6			
	家政	48	31		17			
1939	英文予科	9		5	1			3
	英文	24	18		6			
	家政	42	36		6			
1940	英文予科	18		13				5
	英文	39	26		13			
	家政	82	67		11			4
1941	英文予科	23		21	2			
	英文	47	35		11		1	
	家政	117	106		16		1	
1942	英文	61	44		17			
	家政	118	97		19		2	
1943	英文	62	47		14	1		
	家政	148	118		26	1	1	
1944	英語科	49	31		12	5	1	
	育児科	74	57		11	4	2	
	保健科	145	106		31	6	1	1
1945	英語科	65	45		12	2	2	原級4
	育児科	83	59		17	5		2
	保健科	178	128		31	15	2	原級2
合 計		5,567	3,267	835	1,195	175	43	80+6

1932～1934年の英文予科の／は入学者数不明のため。合計での34の差はそのため。

表4 中退理由

家事都合	783
病気	349
死亡	49
一身上都合	31
転学・転科	27
結婚	19

(2桁以上)

のではないかと考えられる。次いで多い「病気」「死亡」は肺結核が一九四〇年代まで日本人の死亡原因の第一位を占めてきたことと無関係ではない。とくに戦時下の食糧難による栄養不良が加添させた。なお、病気退学後、恢復して復学卒業する場合もあり、その場合は三四九に含めていない。表には入れてないが時代を反映す「父兄応召ニ依り」、「父母看護」、「疎開」、「帰米ニ依り」、「洋行」、「台湾帰国」などは「家事都合」、「一身上都合」に分類できるのではないか。「大学入学(同大、医大)5」、「志望変更3」などは「転学・転科」に加えられるだろう。

「除名(除籍)」の理由を稀だが記載している場合があり、「病気休学4」、「腸カタル」などは病気がさらに多かったことがうかがえる。「学費2」、「結婚」、「京城公立高女ニ転学」もあり、他項に振りわけられるものが多かったに違いない。「無届欠席、連絡ツカズ」というのが最も多いが、これも経済上の理由に由来する場合もあったと考えられる。それらの原因が明らかにされていれば他項に入ると考えられる。

「不明」としたのは学籍簿にそのように記載されていではなく、「退学」とだけ押印されていてその理由は空欄であることを示す。ちなみに日本女子大の退学理由をみると、家事七六・三パーセント、病気一八・〇パーセント、事故二・五パーセント、結婚一・五パーセント、その他〇・七パーセント、不明一・〇パーセントであった。⁽¹⁹⁾

一九二〇年代から三〇年代の同志社女専について、日本女子大学校、津田英学塾、神戸女学院、東京女子大学をとりあげながら一般的状況、対応などについて別に論述したが、⁽²⁰⁾いま大正期の日本女子大学校の入学生数の推移および中途退学者、除名、死亡数を同志社女専の場合と並べ、それを介して時代のなかの女子高等教育

表5 日本女子大学校入学後の状況

	入学者	学部を転じた者%	卒業者%	中途退学及び除名%	死亡%
大正前期	1,118	21.2	45.1	32.8	0.4
大正中期	1,607	7.8	49.5	42.3	0.4
大正後期	2,367	5.3	57.5	36.8	0.4

山本和代、落合孝子、前掲調査 P.167

表6 同志社女子専門学校入退学者数

	入学者	卒業者%	退学者	退学者%
大正前期	150	50.0	75	50.0
大正中期	442	56.5	192	43.4
大正後期	1,561	76.3	369	23.6

の一形態を推考してみる。

表5について調査した山本和代、落合孝子は教員養成を目的としていた家政理学の中途退学者が他学部より二六・五パーセントと低いのは、より明確な目的を持って入学した者が多かったと推測している。そして大正

後期には入学後の生徒が各学部共通して定着状況の向上しているのを大正期女子教育の推移を示唆する一資料とみている。⁽²⁾

同志社の同時期をみると、表6のように日本女子大よりはるかに小規模校であったことが判る。しかし、卒業比率はかなり高い。入学者数は大正前期に比して後期には十倍以上に増加したが、卒業比率も大きく向上をみせている。

昭和期について日本女子大学と同志社女専の入退学の状況を見ると、やはり学校の規模には大差があるが、中途退学者の比率は大正期に比して共通して低下している。日本女子大はその変動について、前期（一九二九～三六年）を一九二七年の金融恐慌や二九年の糸価暴落、世界恐慌などの経済不況の影響を受け、中期（一九三七～四一年）を日華事変の関連により軍需景気と三八年の国家総動員法による条件とみている。そして後期（一九四二～四五年）を太平洋戦争下、極端な物資不足、学校の軍需工場化、空襲などをあげて「動員から逃れるために退学

者も減少したと推察している。⁽²²⁾

同志社女専の場合には、日本女子大の三期区分に合わせてみると、表8のように退学者の比率は三期を通して余り変動はなく、また日本女子大よりかなり低率の二割台であった。入学者数の減少原因について同志社の場合も時局と関連して説明しうるが、退学者数については時局変動との相関は見出されず、一貫して日本女子大より低い数値だったのは小規模校であったこと、さらに地域差によるのだろうか。しかし、何れにしろ現在とは異なる女子高等教育のおかれた厳しい条件を見ることが出来る。

三、外地、外国からの日本人留学生

同志社女専への一九二二年から一九四五年までに外地（台湾、樺太、朝鮮、関東州）、外国（中華民国、満州国、アメリカ）からの日本人留学生は三二〇人にのぼる。最も多いのは朝鮮からの一一一名、次いで関東州、満州国、中華民国、台湾と続く。その状況は表9の通りである。大正末期から急増するが、昭和後半では却って減少している。日本の植民地支配の展開と戦時下の条件が反映していたと考えられる。

表10の保護者（主として父親）の職業をみると二〇世紀前半の日本内地とは大きく相違する形態を反映していると思われる。たまたま今、手元にある文献をみると古山高麗雄（作家）の父は朝鮮新義州の開業

表7 日本女子大学校中途退学者数

	入学者	退学者%	除籍者%	死亡者	計
昭和前期	4,224	32.7	5.5	0.7	38.9
昭和中期	2,565	35.0	4.8	0.5	40.3
昭和後期	2,838	24.1	3.1	1.0	28.2

（『昭和前期の女子教育』 174ページ）

表8 同志社女専中途退学者数

	入学者	退学者	退学者%
昭和前期	1,300	351	27.0
昭和中期	573	144	25.1
昭和後期	981	249	25.4

表9 外地・外国からの日本人留学生数

年度	学科	台湾	朝鮮	関東州	樺太	満州	中華民国	アメリカ	計
1912	英文					1			1
1913	英文							2(ハワイ LA)	2
1914	家政			1					1
1917	英文							1(ハワイ)	1
1919	英文予科		1						2
	家政			1					
1920	英文予科		1	1			1(漢口)		3
1921	英文予科		3				1(青島)		4
1922	英文予科	1	3						7
	英文			1			1(天津)		
	家政	1							
1923	英文予科	2	3			3	3(漢口1) 青島2)		35
	英文		2	2					
	家政	2	12	4		2			
1924	英文予科	2	1			2	2(青島)		21
	英文		2				2(天津)	1(ハワイ)	
	家政		6	1		2			
1925	英文予科	1		1			1(青島)		11
	英文					2	1(青島)		
	家政		4	1					
1926	英文予科	1	4	2					15
	英文	1	1	1			1(青島)		
	家政	1	2	1					
1927	英文予科	2	6	7		1			23
	英文		1			1			
	家政		3	2					
1928	英文予科		1	4		1			16
	英文	1	5	1					
	家政		1	1		1			
1929	英文予科		2	1	1				14
	英文	1	3	1					
	家政		3	1			1(青島)		

年度	学科	台湾	朝鮮	関東州	樺太	満州	中華民国	アメリカ	計
1930	英文予科	2	4	6					25
	英文		2	2	1	1	1(天津)		
	家政	3	3						
1931	英文予科					1			19
	英文		4	1			1(青島)		
	家政	2	5	3		1	1(上海)		
1932	英文予科	2		1					12
	英文			1			1(青島)		
	家政	1	1	3			2(上海)		
1933	英文予科			2					9
	英文	1	1			1			
	家政		1	3					
1934	英文予科	/	/	/	/	/	/	/	5
	英文					2			
	家政		1	2					
1935	英文予科	1				1			6
	英文		2	1					
	家政	1							
1936	英文予科	/	/	/	/	/	/	/	9
	英文		1			2		1(ハワイ)	
	家政		2	3					
1937	英文予科	/	/	/	/	/	/	/	3
	英文						1(北平)		
	家政		1				1(天津)		
1938	英文予科	1					2(天津)		7
	英文		1						
	家政	1	1	1					
1939	英文予科					2		2	11
	英文					1		1(LA)	
	家政		2	2			1(北京)		
1940	英文予科			2		2	1(上海)		15
	英文					1			
	家政		3		1	3	2(上海)		
1941	英文予科		2	2		1		5	

年度	学科	台湾	朝鮮	関東州	樺太	満州	中華民国	アメリカ	計
1942	英文予科			2			1(天津)		12
	英文					1		1	
	家政	1	1	1		3	1(天津)		
1943	英文予科					1			14
	英文			4		1	1(天津)		
	家政	1	2			2	2(青島 濟南)		
1944	英語科					1	2(濟南 九江)		10
	育児科					1	3(天津上海 石門)		
	保健科					1	2(天津 南京)		
1945	育児科		1			1			2
合計		33	111	77	3	47	40	9	320

註1. 英文予科修了者の多くは英文科1年に進級(入学)しているので、相当数は重複する。

註2. 各年度の入学者数であり、中途退学者も含む。

註3. 1934、1936、1937の各年度の英文予科は資料を欠き不明。

医(新義州公立中学校校医を兼ねる)であり、高麗雄は新義州公立中学校を卒業、二浪して京都の第三高等学校に進学した⁽²³⁾。木田元(哲学者)の父は満州国官吏で、元は新京第一中学校を経て海軍兵学校に進学した⁽²⁴⁾。同時期の男女の中等教育機関への外地からの進学者を集計することができれば歴大な数になるだろうし、当時の内地の同一年齢層の進学率を大きく上回る数に達したであろうことは、親の職業からも推測しうる。その職業を学籍簿からそのまま拾ったのが表10である。

ちなみに、日本女子大の大正期および昭和期における外地からの入学者数は表11および表12の通りである。全入学者中にこの数が何パーセントを占めたかを同志社女専と比較したのが表13と表14である。何れも当時の内地の総人口と在外日本人数との比率からみて、高い進学率であった。日本女子大の場合、大正期の少なさと昭和期とくに後期の増加よりは著しいものがあり、とくに中国からは昭和前期九一名が後期に一八一名と倍増している。これを「我が国の大陸政策に伴う」と

表10 保護者の職業

医師	15	露天市場警場課長	1	朝鮮総督府鉄道局長	1
薬剤士	2	書籍出版	2	朝鮮総督府検事	1
弁護士	4	実業	1	軍人	1
教員	7	工業	3	関東軍司令部囑託	1
京城帝大教授	1	請負業	2	民会理事	1
京城医専校長	1	鉱山業	4	街長（台湾）	1
崇貞女学校長	1	鉄工業	3	大連青年会主事	1
中学校長	1	船舶業	2	大連倶楽部主事	1
牧師	1	木材業	1	販売組合主事	1
キリスト教伝道者	1	燐寸製造業	1	満州国機械工業統制組合理事長	1
保姆	1	家具製造販売	1	無職	5
航海士	1	食品加工業	1	不明	24
電気技術者	1	裁縫業	1	合計	283
土木技士	1	仕立業	1		
満州赤十字社参事	1	運送業	1		
商業	22	会社員	43		
貿易商	9	南満州鉄道社員	14		
電気商	5	満鉄囑託	1		
羅沙商	3	塩水港製糖会社出張所長	1		
満蒙毛織	1	銀行員	3		
米穀商	3	自由通信社支部長	1		
文具商	1	記者	1		
旅館業	3	農業	14		
楽器商	1	農場経営果実商	1		
金物商	1	官吏	41		
金融業	1	公吏	4		
質商	1	領事館員	2		
建築材料商	1	台湾総督府三等郵便局長	1		
人力車販売業	1	鉄道局員	1		

註1. 表9の合計と一致しないが、表9では英文予科からの進級者（入学者）が重複しているためである。

註2. 一般的統合的名称（例えば「商業」）と個別的名称（例えば「電気商」「文具商」など）を統合せず、学籍簿に記載されているまま分類した。

表11 日本女子大外地出身者数 (25)

	入学者	朝鮮	中国
大正前期	1119	-	12
大正中期	1606	2	4
大正後期	2367	22	17

表12 日本女子大外地出身者数 (26)

	入学者	朝鮮	中国	樺太
昭和前期	2418	71	91	4
昭和中期	1535	37	116	6
昭和後期	1956	165	181	4

表13 日本人留学生と全入学者に占める%

	留学生	全入学者中の%
大正期	57	0.9
昭和期	675	10.3

(日本女子大)

表14 同上

	留学生	全入学者中の%
大正期	102	4.8
昭和期	218	6.4

(同志社女専)

生徒も約四分の一弱の二四・一パーセントを占めていた。学籍簿によると、そのうちかなりが本籍地の府県の女学校であり、親戚関係があつてのことと思われる。その中で表16のように西日本が圧倒的なこと、同志社女学校(同志社高等女学部)出身が突出しているのは、当初から同志社女専を志望したことを示しているように思われる。外地のうち京城、釜山、台北、大連、旅順、奉天、新京、天津、青島などからの進学者の多いのは外地における日本国が力点を置いていた都市であることを物語っている。

解している²⁶⁾。日本女子大では大正期に比して昭和期の実数の増加とその全入学生に占める比率が十倍以上に達しているが、大正期に限れば小規模校同志社女専の実数が二倍近いのが注目される。同志社女専の場合実数は倍増、比率が一・六ポイント増にとどまっていた。

外地からの日本人留学生の出身校は表15の通りだが、これに対して早く高等女学校から内地校に進学した

表15 出身校（外地）

京城高女	1	州立台中高女	4	長春高女	1
京城公立高女	4	台南高女	1	奉天高女	6
京城公立第一高女	17	州立台南第一高女	1	奉天朝日高女	3
京城公立第二高女	21	州立嘉義高女	1	鞍山高女	1
羅南高女	2	州立高雄高女	1	鞍山旭ヶ岡高女	1
羅南公立高女	2	樺太庁立豊原高女	1	安東高女	2
仁川公立高女	3	大連高女	7	天津日本高女	3
馬山公立高女	4	大連市立高女	4	天津松島日本高女	3
大田公立高女	4	庁立大連高女	4	済南日本高女	2
郡山公立高女	1	庁立大連神明高女	28	青島高女	1
咸興公立高女	1	官立大連弥生高女	13	青島日本高女	6
公州公立高女	1	旅順高女	7	石門日本高女	1
大邱公立高女	4	元山高女	1	上海居留民団日本高女	5
釜山公立高女	12	新京敷島高女	2	南京日本高女	1
台北高女	2	新京錦ヶ丘高女	2	ランカスターハイスクール	2
州立台北第一高女	11	撫順高女	2	不明（中、満）	2
州立台北第二高女	1	撫順七條高女	2		
州立新竹高女	1	哈爾濱高女	1	合計	215

注. 京城高女、公立高女は京城公立第一高女の前身。

羅南高女と羅南公立高女、台北高女と州立台北第一高女も同様。

表16 出身校（内地）

秋田県立大館高女	2	精華高女	1	県立長府高女	1
宮城県涌谷高女	1	ウイルミナ女学校	1	下関梅光女学校	3
共愛女学校	1	県立神戸高女	1	県立折尾高女	1
東京恵泉女学園	1	県立姫路高女	1	福岡女子師範	1
県立静岡高女	1	山脇高女	1	県立長崎高女	1
静岡英和女学校	1	県立西條高女	1	活水女学校	1
同志社女学校	28	県立岡山高女	2	熊本県立第一高女	1
京都府立第一高女	2	県立倉敷高女	1	大江高女	4
京都府立第二高女	1	県立和気高女	2	鹿児島県立第一高女	1
京都市立堀川高女	1	県立津山高女	1	合計	68
平安高女	1	県立山口高女	2		

四、外国人留学生

前章の外地にほぼ一致する国と地域からの外国人留学生について見ておきたい。そのうち最も多いのは朝鮮からの留学生であった。一九二三年の関東大震災で急減していたが、一九二六年の「在内地朝鮮学生」は全国的に三千人を超すまでに回復していた。そのうち二千人が東京に集中し、他は京都、大阪の二府に約二百人前後、次いで山口、広島、兵庫、福岡など西日本の各県に多かった。女子留学生は漸次増加傾向にあったが、総

表17 朝鮮女子留学生数

校名	年度	1926	1927
日本女子大学校		12	18
東京女子大学		1	1
女子英学塾		3	2
実践女学校専門部		0	1
実践女学校高等師範部		2	1
共立女子職業学校専門部		2	3
東京女子医学専門学校		17	17
帝国女子医学専門学校		5	4
東洋女子歯科医学専門学校		3	5
東京女子歯科医学専門学校		5	5
東京女子高等師範学校		13	14
女子学習院		3	3
女子神学校		3	3
帝国女子専門学校		1	1
横浜共立神学校		5	4
金城女子専門学校		0	5
同志社女学校専門学部		5	6
京都女子高等専門学校		2	2
奈良女子高等師範学校		11	11
神戸女学院		4	2
神戸神学校		4	3
梅花女子専門学校		2	2
広島女学校専門部		6	2

数の一割と見積られるに過ぎなかった。²⁸⁾一九二六年末の京都府には男子一八三人、女子はわずか一二人が在学するのみであった。日本に広げて専門学校以上の女子高等教育校の女子留学生は表17の通りである。²⁹⁾医学系と教員養成の学校への留学生が抜きん出ているのがわかる。東京音楽学校には三

表18 外国人留学生数

年度	朝鮮			台湾			満州			中華民国			計			
	予	英	家	予	英	家	予	英	家	予	英	家	予	英	家	
1914						1									1	
1915				1										1		
1917	1												1			
1918	1		2										1		2	
1919						1									1	
1920						1									1	
1921	1												1			
1922				1									1			
1923	3				1								3	1		
1924	3	2	1										3	2	1	
1925		1	2					2						3	2	
1926		1	1											1	1	
1927			2			2									4	
1928	1		2										1		2	
1929	7	1	2										7	1	2	
1930		4		1		1							1	4	1	
1931		1	1			1								1	2	
1932	2		6		1								3		6	
1933		3	9			1								4	9	
1934			2			5	1		1				1		8	
1935	3		5	1					1				4		6	
1936			6	1	1					1			2	1	6	
1937					1						1				2	
1938			1												1	
1939	1								1	1			2		1	
1940	1	1	3								1	1	1	2	4	
1941		1				1								1	1	
1942	2		1										2		1	
1943	1	2											1	2		
1944		2	2		1	1								3	3	
計	27	19	48	4	6	15	1	2	3	2	2	1	35	29	66	合計 130

名の留學生がいたが、そこに女子がいたかどうかは不明であり、カウントしていない。

同志社女専に戻して言えば、表18のように外国人留學生数は一九一四年から一九四四年の三十年間に一三〇名を数えた。そのうち朝鮮が七割以上、台湾と合せると九割をこえる。とくに一九三二年から三六年の家政科では朝鮮からの留學生は無視しがたい比率を占めていた。

ちなみに日本女子大の留學生は昭和期でみると朝鮮六六人、中国七五人、その他一人である。⁽²⁶⁾ 同志社女専が同時期に朝鮮七五人、中国三六人（台湾二五人、満州六人を含む）であったのと比較すると、在校生の規模からみて、その比率の極めて低いのと、中国人留學生が比較的多いことに気付く。そして当時の留學生はすなわち朝鮮、中国からであったことも示している。同志社女専と日本女子大についてみてきたが、朝鮮からの留學生が日本全体の中で両校がどの程度の位置にあったかを朴宣美の調査結果によって表19でみておきたい。⁽³⁰⁾

同志社女専の入学案内を見ると、上述の国と地域からの進学に力を入れていたことがうかがえる。例えば、一九三〇年度には内地の受験場六か所と外地では朝鮮の淑明女子高等普通学校（京城府寿松洞）、大連神明高等女学校（大連市神明町）の二か所に設けた。そのうち同志社女専での受験者には「受験中本校寄宿寮に宿泊する事を得」とし、熊本の大江高等女学校でも「受験中同校に宿泊する事を得」と注記している。一九三五年になると、内地の試験会場九か所に対して外地では前記二会場に加えて奉天高等女学校（満州国奉天）、台北第一高等女学校（台北市文武町）、上海日本高等女学校（上海施高塔路）の三会場が加えられて計五会場とし、さらに一九四〇年度では上海を廃して、新たに平壤公立高等女学校（平壤府若松町）を設けて、やはり五か所に設けられた。

その試験方式は一九三五年四月に英文科予科に入学した宋貞姫（全州公立高等女学校出身、父は医師）の

表19 朝鮮女子留学生の在籍した学校（1912～1944）

学校名	人数	学校名	人数
女子美術学校	107	広島女学院専門学校	5
帝国女子専門学校	83	ランバス女学院保育専修部	4
同志社女子専門学校	82	広島女子専門学校	3
日本女子体育専門学校	80	東北帝国大学	3
日本女子大学校	69	梅花女子専門学校	2
東京女子医学専門学校	61	青山女学院英文専門科	2
奈良女子高等師範学校	59	日本体育会体操部	1
東京女子高等師範学校	53	共立女子専門学校	1
帝国女子医学薬学専門学校	47	共立女子薬学専門学校	1
実践女子専門学校	28	東京女子薬学専門学校	1
武蔵野音楽学校	22	和洋女子専門学校	1
京都女子高等専門学校	20	女子経済専門学校	1
日本女子高等商業学校	20	梅光女学校専門部	1
金城女子専門学校	15	広島女学院保母師範科	1
神戸女子神学校	13	九州帝国大学	1
東京女子大学	12	京都府立女子専門学校	1
神戸女学院専門学校	12	東京女子体育音楽専門学校	1
東京家政専門学校	9	横浜女子神学校	1
活水女子専門学校	6	大阪女子専門学校	1
津田塾専門学校	6	総計	842
大阪音楽学校	6		

「母校より同志社女専へ」の記述
 どうかかえる。^③

七日の朝、先生から呼ばれた。
 「何事だろう、胸の動悸するの
 をしづめておそる／＼先生の前
 にたつた。「宋さん同志社から
 試験を今月九日からうけなさい
 と通知が来ましたから、筆入を
 もつていらつしやい。」といは
 れた、……時に手足はぶる／＼
 ふるえ容易に歩けなかつた。筆
 入をもつて校長室に入った、デ
 スクの上には試験問題が封され
 ているつゝゐて監督先生が入つ
 ていらした。神にいのつたどう
 かこの試験がよく出来ますや
 う／＼そして父母の笑ひ顔が見ら
 れますやう……と。封はきら

表20 卒業予定者数

年度	学科	卒業予定	就職希望	希望無	就職者
1930	英文	104	71	33	約24
	家政	73	41	32	約15
1931	英文	115	69	46	約22
	家政	78	45	33	約15
1932	英文	106	75	31	
	家政	73	41	32	

れ、試験問題は目の前に出された、(中略) 傍らから先生は横目で見てられる。(中略) その日はいやになが
 がつた。(中略) 丁度一週間目「貞子学校から通知よ」といはれた時、父の顔を見るのがおそろしかった、
 (中略) しばらくして「貞子合格おめでたう」と父からいはれた時「夢か現か、その時の神秘的なる気持!

家中の人、皆にこくしてゐる。このやうにして同志社に入つた私だつた、昔を
 思へば一瞬的な然も長い時だつた。これからは努力―満足―神様の御恵により、
 お助けにより日々をすごしていきたいと思ひます。

しかし、残念ながら彼女は一年後「家事都合ノタメ退学」している。

他方、卒業生にとって外地がどの程度に認識されていたかをうかがう一端として、
 就職希望者中、その任地に外地を挙げている数も一九三〇―三二年度から拾つてみ
 る。⁽²⁸⁾

就職希望者のうち、任地に外地を第一志望にしていたのは一九三〇年度六人、三
 一年度一〇人、三二年度八人であつた。第二志望者を含めば、表21のように約倍増
 するが、これらの中には朝鮮、台湾出身者も含まれるが、外地とは直接関係のない
 と思われる住所・出身校ともに内地としている者が、各年度に六人、一〇人、一〇
 人であり、この数は彼女らが就職先に外地をも意識していたことを示す。職種では
 全てが教員を第一志望としていて、他の職種を併記しているのは一九三〇年度では
 わずかに英文科三(タイプリスト、事務員、家庭教師)、家政科一(会社員、銀行員)
 であり、三二年度でも第一志望は全員が教員とし他を併記したのは英文科の四(官

表21 就職希望地に外地を挙げた者

年度	学科		第一志望	第二志望
1930	英文	朝鮮 2、朝鮮・大連 1、満・朝・北海道 1、近畿・満・朝 1、京阪・朝鮮 1、関西・九州・朝鮮 1、中国地方・九州・朝鮮 1	4	4
	家政	朝鮮 1、南鮮 1、京都・京城 1、九州・朝鮮 1	2	2
1931	英文	朝鮮 2、台湾 1、満州・近畿 1、南満・近畿 1、南満・長野県 1、福岡県・台湾 1、中国地方・台湾 1	5	3
	家政	朝鮮 1、朝鮮・佐賀 2、満州 1、中国・奥羽 1、殖民地・山口県 1、東京・朝鮮 1、小倉・朝鮮 1、東海・山陽・殖民地 1	6	3
1932	英文	朝鮮 2、平壤 1、大連・旅順 1・満鮮台 1、満鮮台・北海道 2、関東・朝鮮 1、東京・満州 1、京都・満州 1、京阪神・満鮮 1、関西・満州 1、関西・台湾 1、四国・満鮮 1	7	7
	家政	京城 1、中国 1、満州・内地 1、東京以西・朝鮮 1、京都・朝鮮 1、福岡県・熊本県・朝鮮 1	3	3

署二、託児所、家庭教師)のみであった。三二年度で初めて第一志望に教員以外を挙げた生徒が英文科に三(保母二、会社員)であった。共通しているのは、いま取り上げてきた外地がらみの統計だけでなく、教員志望が圧倒的で、当時の女子高等教育を受けた者の進路がかなり限定されていたことを物語るように思われる。また、就職希望者はこの時期、卒業生の約六割を占めたが、不況の時代でもあって実際に就職できたのはその三割程度に過ぎなかった。

この期間の外地にかかわる就職先は一九三〇年度では朝鮮平北宣川保聖女学校、平壤正義女子高等普通学校、大連弥生高等女学校、大石橋家政女学校への何れも家政科出身の四人であった。三一年度は英文科の大連汽船会社、新京外務局調査処、台湾の淡水女学校、家政科の釜山三島実業女学校、

新東京武藤全権事務所の計五人。三二年度は英文科がボルネオ・スコトラ貿易会社へ三人、朝鮮崇義女学校、奉天日本総領事館総務課、松宮日本語学校、家政科は普州一新女子高等普通学校、上海高等女学校で、合計八人であった。

むすび

いま、男女を問わず進学率は高等学校へは九十数パーセント、大学・専門学校も五〇パーセントを超えようとしている時代からは想像しがたい一・八パーセントと〇・一パーセントという状況であった約一世紀前の女子中等教育は、三十余年を経た一九四〇年代でも一八パーセントと〇・八パーセントに過ぎなかった。

さらに、そういう条件下で中途退学者は時期によって異なるが、同志社女専の場合で見ると大正期では約四〇パーセント、昭和期でも約二六パーセントに達していた。日本女子大でも約三七パーセントと約二四パーセントであった。

そういう条件下で外地からの進学者は同志社女専、日本女子大ともに全入学者中の約六パーセント（大正期に比して昭和期に急増している）だが、内地との人口比からみてはるかに高い進学率であったと考えられる。それは保護者の職業を見ても充分想像できる。

そうした時代のなかで女子高等教育の開拓者の理念も垣間見たが、女性の進学意図までは言及できなかった。また卒業後、社会的にどのような位置を占めて役割を担ったかの追究も必要であろう。ただ大正、昭和前期における女子高等教育の一端を介してこの時代の日本のひとつの姿を描くことができるのではないかと考える。

註

- (1) 中島邦「昭和前期における女子教育政策の展開―学校教育を中心に―」日本女子大学教育研究所編『昭和前期の女子教育』一九八四年、国土社、一九ページ参照。
橋本紀子『男女共学制の史的研究』一九九二年、大月書店、一二九ページ参照。
- (2) 東北大学百年史編集委員会編『東北大学百年史』一、通史一、二〇〇七年、東北大学研究教育振興財団、五〇六ページ。
- (3) 同書、九八ページ。
- (4) 同書、九九ページ。
- (5) 同書、一〇三―一〇四ページ。
- (6) 東北帝国大学に次いで東洋大学が一九一六年に女子学生入学を認めたが、当時東洋大学は専門学校令のものと「大学」で、大学令による大学が発足したのは昭和に入つた一九二八年であり、正規の学部学生として女子学生を入れたのは一九三三年であった。
- (7) 宮澤正典『「新人」「新女界」における女子教育論』同志社大学人文科学研究所編『「新人」「新女界」の研究』二〇世紀初頭キリスト教ジャーナルリズム』一九九九年、人文書院を参照。
- (8) 海老名弾正「男女共学の準備」『女学校期報』第四五号、同志社女学校、一九二〇年。
- (9) 『同志社百年史・通史編一』一九七九年、学校法人同志社、八一―ページ。
- (10) 『同志社百年史・資料編二』一九七九年、一〇五ページ。
- (11) 三浦朱門（作家、文化庁長官一九八五―一九八六年）は次のように述べている。「姉がおりまして。三歳上ですけど、戦前の旧制大学の早稲田に進んだんです。そのころは旧制大学に女子を入学させるのには、東北といまの筑波と早稲田だけでした。」（三浦朱門、さらだたまこ『父と娘のバラサイト・シングル』KKベストセラーズ、二〇〇一年、四七―四八ページ）。これは全くの誤認で、早稲田大学が女子学生を受け入れたのは一九三九年で、早稲田大学以前に、本稿で記した他、明治大学（一九三一年）、東洋大学（一九三三年）、法政大学（法文学部文芸・文政学科、一九三四年）、大阪帝国大学（理学部、一九三五年）、関西学院大学（一九三八年）などが本科生として女子に門戸を開いていた。
- (12) 中島邦「近代日本における女子高等教育の位相」日本女子大学教育研究所編『女子の高等教育』一九八七年、ぎょうせい

い。三七〜三八ページ。

(13) 米沢富美子「科学と女性」読売新聞、二〇〇八年二月一日。

(14) 一九一一年一月の同志社理事会は女学校を拡張して女子大学とする決議を行ない、同志社女子大学設立準備委員に六名の委員就任を依頼し、委員長に松本亦太郎（校友）を依頼した。翌一二年女子大学の名称は実現しなかったが、専門学校令による同志社女学校専門学部発足となり、松本が臨時教頭事務に当ることになった。当時同志社の各学校長は社長（総長）が兼任しており、各校教頭が事実上各校の責任者であった。松本は初代部長として、その理念を人事、カリキュラム編成を通して実現しようとした。

(15) ちなみに、日本女子大学校の大正期入学生の入学動機をみると専攻学部（家政、家政理学、国文、英文、社会事業）によつて差異があるが、その上位を見ると、1. 女学校だけでは物足らなかつた五八・二パーセント。2. 専門の勉強がしなかつた二一・一パーセント。3. 何か将来社会の役に立ちたいと思つて一九・四パーセント。5. 精神教育を受けたと思つて一二・七パーセント（多答式）などあり、進学動機にある程度の明確な目標があつたことがうかがえる。山本和代、落合孝子「大正期の本学卒業生に対する調査報告」日本女子大学教育研究所編『大正の女子教育』一九七五年、一六三ページ。

(16) 松本亦太郎「同志社女学校専門学部開設劈頭の所感」『女学校期報』第三三三号、一九一二年一月。専門学部設立の経緯については拙稿「同志社女学校専門学部の発足」『同志社百年史・通史編一』、「松本亦太郎と女子教育観―同志社女学校に關連して―」『同志社女子大学学術研究年報』第三二卷、一九八四年を参照。

(17) 松本亦太郎「同志社女子大学部設置に関する私見」『同志社時報』第八四号、一九一二年一月。

(18) 松本亦太郎「専門学部の新学年」『女学校期報』第三四号、一九一三年七月。松本は一九一三年七月、京大を辞して東京帝国大学に転じたが、日本女子大学校でも教鞭をとり、定年退職後は教授に就任、一九一八年以降その死に至るまで同校評議員を勤めた。当時の卒業生たちの「印象に残つた講師中、大正中期には最上位を占めた（二位阿部次郎、三位井上秀）。松本に対して、例えば「週一回の心理学の講義は実に私共を引きつけました。教室内のみならず通学途中でお会いしても先生独得の会話は忘れ得ぬ事でございます」ほかの印象を語っているのは、彼の女子高等教育への姿勢がうかがえる。山本和代、落合孝子、前掲、調査報告、一八六、一八九ページ。

- (19) 山本和代、落合孝子、真橋美智子、河合慶子「昭和前期の日本女子大学卒業生に対する調査報告」、日本女子大学女子教育研究所編『昭和前期の女子教育』一九八四年、国土社、一七四ページ。
- (20) 宮澤正典「同志社女子部管理方改革について」『同志社談叢』第五号、同志社社史資料室、一九八五年。
- (21) 山本和代、落合孝子、前掲、調査報告、一六八ページ。
- (22) 山本和代、落合孝子、真橋美智子、河合慶子、前掲、調査報告、一七五ページ。
- (23) 古山高麗雄「点鬼簿」一九七九年、講談社。名前も歴史的朝鮮にちなむ。
- (24) ライフヒストリー研究所編著『闇市から来た友・哲学者―木田元論』二〇〇九年、晃洋書房。
- (25) 山本和代、落合孝子、前掲、調査報告、一六〇ページ。
- (26) 山本和代、落合孝子、真橋美智子、河合慶子、前掲、調査報告、一八〇ページ。
- (27) 同調査報告、一八一ページ。
- (28) 朝鮮教育会奨学部「大正十五年在内地朝鮮学生状況調」朝鮮総督府、一九二六年。
- (29) 朝鮮教育会奨学部「昭和元年十二月現在在内地朝鮮学生調」。一九二七年度の数字は『昭和二年十一月現在在内地朝鮮学生調』による。
- (30) 朴宣美「朝鮮女性の知の回遊―植民地支配と日本留学―」二〇〇五年、山川出版社、三五ページ。
- (31) 宋貞姫「母校より同志社女専へ」『学友会同窓会報』第六一号、同志社女子専門学校、同志社高等女学部、学友会、同窓会、一九三五年七月。
- (32) 『女学校期報』第五四号、一九二九年四月。『同窓会学友会期報』第五五号、同志社女子専門学校、同志社高等女学部、学友会、同窓会、一九三〇年五月。同誌、第五六号、一九三二年三月による。